

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幢ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.11154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

民主党政権と連合

滝野 忠……………2

Fool's gold 黄鉄鉱

クルーグマン……………3

自民党大敗—これからの政治・経済そして課題

伊勢 太郎……………5

—焦点は「脱官僚政治」と支持基盤づくり—

「新しい日本の資本主義」の誕生?!

編集部……………11

—労働戦線再編成から二十年(四)—

#### ◇投稿◇

政権交代 私たちの課題……………13

読者からのおたより……………13

「10・25団結まつり」にご参加を……………14

# 旬刊 社会通信

NO. 1056

二〇〇九年九月一五日号

二〇〇九年九月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 民主党政権と連合

民主「鳩山政権」が九月一六日誕生する。いわゆる「五五年体制」の枠組みは一九九〇年代はじめ、労働戦線再編成、社会党解党ですでに崩れていた。保守二党体制づくりは自民党分裂（一九九三年）を契機に政治改革推進協議会（民間政治臨調）、新しい日本をつくる国民会議（二一世紀臨調）主導で小沢一郎氏を中心とする自民勢力が社会党、民主社会党といった野党勢力を飲みこむ形ですすめられた。一九九〇年代紆余曲折を経、保守二党制の枠組みは小沢自由、鳩山民主党が融合し現民主党が結成された二〇〇〇年だ。

労働戦線再編成で総評を呑み込みつくられた労働組合・連合は「自民党を支持するわけにはいかない」と、日本生産性本部、社会経済国民会議と手を取り合い、「政権交代可能な政治体制構築」、つまり保守二党制づくりを政治方針の柱とし、非自民・保守政治勢力（政党・政治家）と支持協力関係をもってきた。〇九年総選挙で民主党が勝利したことは、連合にとって二十年来の悲願達成である。

八月三十一日、連合会長は記者会見で「連合結成以来二十年、諸先輩の連合結成時の政権交代可能な政治体制の構築という願いが、ここに実現した」、民主党に「国民に約束したマニフェストを着実に実現していくこと」を求め、自らには「政権交代に大きくかかわってきた責任の自覚が必要」と述べた。

連合は民主のもつとも強力な支持基盤だ。民主が政権党となり、連合は権力を支える組織となった。アメリカの民主党とAFL・CIO、ドイツ社民党とDGB（労働組合総同盟）、イギリス労働党とTUC（労働組合会議）というようにである。連合は民主党との関係をどのようにしていくのであろうか、記者会見で会長は「押しかけ女房にはならない」としながら、①協力要請があればキチンと受け止めたい、②人を求められるケースもあるかもしれないがたつての要請があれば応じたいと、民主政権運営の中軸となる国家戦略局等への参加の意志をにじませた。

二一世紀臨調の構成母胎は経団連・連合を中心に①政界―中央・地方、②学者・文化人、③マスコミ、④NPO等。だから、財界総司令部の経団連は「自民党も民主党も保守政党」と動じる気配はなく、選挙の結果について「政権交代が可能な時代に入り、歴史的な結果になった」、「市場メカニズムによる経済成長を重視する姿勢を弱めるべきではない」との立場から、①民主党との政策の意見交換は今までもしてきた。これからは頻繁にして密度を高める。②政策の度合いに強弱がある。その穴を埋めて理解を深めていきたいと述べ、民主党に「国民本位の柔軟な政権運営をしてほしい」と注文をつける。経団連にすれば、「安保・外交での激変はさけて欲しい」ということである。

連合と全労連は「新しい資本主義像」で抽象的には変わらない。全労連は「選挙の結果を歓迎」との立場から、構造改革からの明確な転換を選択した国民の審判を受け止めた政策具体化を求めながら、①九条を視野に入れた憲法論議、②衆院比例定数削減、③国家公務員二〇%削減を批判し、「平和を願い、大企業にも応分の『負担』」

ルールある経済社会を求め、国民の選択に背を向ける動きには、断固反対の国民運動を組織する」との事務局長談話を発表した。(滝野 忠)

## Fool's gold 黄鉄鉱

(金色でしばしば金と間違えられることから) 『ランダムハウス』

(ニューヨークタイムズ論説 二〇〇九年七月一八日付)

恐慌の中 大金融資本はボロ儲け 米国経済は依然、極度の苦境にある。六人に一人は失業中か半失業である。しかし、ゴールドマン・サックスは四半期で記録的な収益を上げ、危機以前の水準と比肩しうるほどの巨額のボーナスが支払われようとしているという。このコントラストは何を意味するのだろうか？

第一に、ゴールドマンの業務遂行能力が非常に高いことである。が、不幸なことにこれは米国にとっては不都合なことである。

第二に、ウォールストリートの悪習慣―特に、金融危機の一因となった報酬システムがいまだなくなっていないことである。

第三に、金融システムをその改革なしに救済したことにより、政府は新たな危機から我々を保護する施策を講じていないということである。付言すれば、次の危機を準備したようなものである。

**大儲けの「秘密」** ゴールドマンがどのように儲けたか見てみよう。

この一世代の間、レーガン時代に銀行業務の規制緩和が開始されて以来、米国経済は「金融化」してきた。資金を動かし、金融債を小分けし新たに組み合わせるビジネスは、有用物の生産よりも重要度を急激に増してきた。「証券、証券取引および投資」と公式統計に区分される分野は一九七〇年代後半ではGDPのわずか〇・三%を占めるにすぎなかったが、二〇〇七年には一・七%を占めるにいたった。

金融化が本当にその使命とするところを(「金融機関は資本を最適な分野に投入し、リスクを分散・減少させる日々発展する革新的な手法を用いることにより収益を上げている」果たしているならば、この成長はすばらしいことである。しかし今、この言い分を真顔で受け入れるものがあるだろうか？我々が知っている金融機関は、売れない家やがらがらのショッピングモール建設に巨額の資本を注ぎ込んでこなかったか。リスクを減少させずに増大させ、分散させずに集中させなかったか。結局この産業は、真に受けやすい消費者に危険な特許薬を売ってきたのだ。

ゴールドマンが米国の金融化において果たしてきた役割は、ただ一つのことを除けば、他のものもろものプレーヤーと同じである。ただ一つのこととは、ゴールドマンは自分のしかけたペテン(誇大宣伝)そのものを信じていなかったことである。他の金融機関は広範に売り出していた有害廃棄物に、自らも大きく投資していた。ゴールドマンがサブプライムローンを担保とする証券を売って儲けていたことは有名な話である。すなわち、ローン担保証券の価値が崩落する前に、短期で売り抜けることにより大儲けしていたのである。そのすべてはまったく合法である。しかし、我々をかにも

することでゴールドマンは利益をあげていたというのが偽らざる事実である。

そして、このようなゲームを続行していききたいというのがウォールストリートの本音である。

ゴールドマンはまもなく巨額のボーナスを手渡す。これは金融界の野心家たちが、いまだ金融を勝ち組の頭と負け組のしっぽの構造の中で運営していることを示すものである(注1)。短期に大きな利益をあげたバンカーは有り余るほどの報酬を得る。そしてその利益が幻影だと分かっても、それを返す必要がない。それが根拠だ。だから、投資家には理解できないリスクを取らせる方へ導くのだ。

そしてここ数年に起きていることは、事態が悪化したとき投資家はおろか納税者まで窮地に陥れることで、これらのインセンティブをさらに歪めているというものである。

**教訓は学ばれていない** ゴールドマンが最近の金融機関救済から、とりわけ政府によるAIG(アメリカン・インターナショナル・グループ)の負債肩代わりによってどれほどの直接的利益を得たかについての論争を分析しようとは思わない。たしかなこととは、ゴールドマンをはじめとするウォールストリート全体が政府の資金的裏付けの準備(事態が悪化したときは必ず主要な金融機関を救済するという保証)により、多大な恩恵を蒙っていることである。

大恐慌の再現を防ぐためにはこのような救済も不可欠であるということもできよう。実際そうである。しかしその結果、金融機関の負債が政府の暗黙の保証により裏付けされているということに今ではなってしまったのである。

一九三〇年代の連邦預金保険の創設が、いまと比較しうる金融へのセーフティネットの拡張がなされた直近のものであるが、そのときは銀行が特権を乱用しないよう多くの厳しい規制が伴っていた。だが現在、新たな規制への動きはいまだ構想段階であり、加えて金融ロビイは最も基本的な消費者保護規制にも反対してすでに活動に入っている。

もしこのロビイ活動が成功すれば、何年か先のさらに大きな金融災害のステージが整えられることになる。次の危機は一九八〇年代の貯蓄貸付銀行を襲ったものと同様のものとなる。ここでは規制を緩和された銀行が納税者の金でギャンブルを行い、それを盗むものさえあったのである。難を免れるのは金融界全体だけということとなる。

ぎりぎり言えることは、この四半期のゴールドマンの乱痴気騒ぎはゴールドマンとそこに働く人々にとってはよいことだ。また、給料小切手が危機以前のレベルに急速に戻りつつある金融界のスーパースターたちにとってもよいニュースである。

しかし、ほかのほぼすべての人たちにとっては悪い知らせである。(クルーグマン)

(注1) 七月三二日付け日経夕刊は以下のように報じています。「一般に金融機関では金融商品を売買するトレーダーと人事担当者など間接部門の社員の給与体系は全く異なる。トレーダーの給与が優に一〇〇万ドルを超えることは珍しくなく、事務部門の給与体系は一般の事業会社とほぼ同じ。金融機関の給与体系は極端な二分化が進んでおり、一部の社員だけが高給を得る仕組みになっている」。

# 自民党大敗―これからの政治・経済そして課題

―焦点は「脱官僚政治」と支持基盤づくり―

## ざわめく投票所

八月三〇日、一時から学習会というわけで十一時投票所に足を運んだ。天候は曇。なのに投票所周辺はなにかはなやいでいた。投票所は列をなしおまつりにも似たザワメキが感じられた。立会人に「こんな雰囲気は始めてですね」と声をかけた。「私も」と立会人。選挙を担う友人から「滝野さん、目には見えないが地殻変動が起きている。自民党ぼろ負け必至よ」と連絡を受けてはいたが、投票所でそれを実感した。勉強会の会場で「ぼくんところはこうだったけど、あなたのところは」と問うと、返ってくる言葉はみな同じ、「私のところも」と。

勉強会で私が与えられたテーマは「〇九衆院選 自民党大敗とこれからの政治・経済・社会そして私たちの課題」。自民党敗北は必至、どれだけ負けるかが焦点。自民マイナス百、民主プラス百なら自民は復元力を持つ。しかし、自民マイナス百五十以上なら立て直しは困難。民主は「勢い」を力に余裕ある政権運営が可能になると、考えるところを述べた。

結果は予想以上で各紙は「民主圧勝自民惨敗 歴史が転換した日」（産経）、「政権交代『鳩山首相』誕生へ 自民歴史的惨敗」（朝日、読売、東京）と報じた。

鳩山氏が「革命」といった政権交代で、生活と暮らしはどうなるか。本誌らしく時流に流されず(1)現代社会の基本的特徴、(2)自民党が壊れた原因、(3)日本政治のこれからの三つを軸に骨太に考えてみたい。

## 現代社会 基本的特徴

今回の選挙は総保守勢力の悲願だった政界再編・小選挙区制導入、保守二大政党制づくりから約十五年になる。そして二つの保守政党の間で「政権選択」をめくり選挙戦がたたかわれ、自民が野に下がったことに最大の特徴がある。産経が「歴史が転換した日」と打った背景である。民主党は自民が残した負の遺産を受け継ぎ船出する。現代社会の基本的特徴はなにか。

第一。「五五身体制」から「〇九体制へ」の移行がいわれる。本質はなにか。階級論がかき消され資本主義の枠内での政治選択の時代に入ったことだ。ロンペン政治家小泉が二〇〇一年から与えた衝撃は「構造改革」がムキダシの資本主義、貨殖にすべてを優先させる市場原理主義の一つのあらわれであったのに資本主義とは別物であるかの「思想」を社会に植え付け、「反革命」を「改革」とすべてのマスメディアが称賛したことである。

第二。民主党が直面する諸問題についてだ。これらには①大恐慌と資本と労働、②社会経済の全般的構造、③市場原理に姿をかえた資本主義の矛盾爆発にともなう「新しい社会像」のもさくの三つがある。

大恐慌と資本と労働で、資本は過剰資本（過剰な設備と労働力）の廃棄をおしすめる、と同時に新しい市場の開発に死力をつくす。選挙の最終盤「完全失業率五・七

%、史上最悪」との数字は大企業の集中と合併、海外への資本進出の一端だ。

つぎに社会・経済全般に目を移してみよう。政府は①少子高齢化による社会保障費の増加、②人口減少、労働力人口の減少、③国内市場の収縮、海外市場への進出、④世界競争戦のさらなる激化、⑤財政赤字拡大を強調する。

財界は①社会保障・財政・税制の一体改革。つまり法人税減税、社会保障切り捨て、消費税増税、②世界競争に勝つため、「優先政策事項」を定め、政党を採点する、③道州制、④電子政府、さらには憲法九条改悪を目的に国の基本政策を主張する。③と④のねらいは道州を競争で競わせ 法人税引き下げ等の企業の貨殖を促進し、公務員を減らすことである。

民主党には連合以外にすっかりとした支持基盤はない。連合は「政権交代」をスロガンに民主候補を全面支援した。労働組合の立脚点は①雇用、②格差是正・均等待遇、③労働者生活の向上である。

三つめは目には見えないが、市場原理主義の矛盾が爆発し、「新しい社会像」もさくが開始されていることである。大企業の利益追求集団である経団連は成長戦略、企業利益、利権の防衛を求め、労働組合と財界が中心の日本生産性本部は「行きすぎた資本主義では労働者の共感は得られない」とヒューマン・キャピタリズムを新しい目標とした。民主党・連合は「働くものを中心とする福祉型社会構築」を共通の理念とし、「政権交代で暮らしを守る五つの約束」を掲げる。それにたいし共産党・全労連は「自公政権を退場させ『国民が主人公』の日本を 東京から」とルールある資本主義⇨新しい資本主義を主張する。

資本は己の社会的責任は貨殖であるといい、労働者は資本による野蛮な仕打ち、搾取の軽減を求める。民主党はどこに軸足をおくかである。

### 社会階級 支持基盤づくり

第三。これからの社会・政治のゆくえに決定的な影響を与えるのが社会構造だ。ポイントには二つ。一つは階級構成、二つは文化・思想状況だ。

日本の人口は約一億三〇〇〇万人。就業者は六四〇〇万人。就業者中労働者は五六〇〇万人。農民三三〇万人、漁民一五万人、自営業者三〇〇万人、インテリといわれる「知識」を生産手段とする階層は約一〇〇万人だが、そのほとんどは不安定雇用労働者に属する。この他に失業者は三六〇万人だから労働者階級という労働力を売ってしか生きられない階級は六〇〇〇万人をはるかに超える。

これにたいし資本家と称せられる階級は大企業の経営者層三〜五万人、中小企業他経営者層二五万人と考えられる。資本は利殖を至上目的とする。労働者は彼らにとつて搾取の手段でしかない。かならずぶつかり合う。ぶつかり合う一つの現れが今回の選挙結果であった。

文化・思想は資本主義の消費文明の泥にまみれている。エコ、CO2削減だといって膨大な資源が浪費される。大新聞、雑誌、週刊誌の約半分は広告、人間的成長を供するような広告であれば歓迎だが、そのいずれもが墮落への道に突き落とすものばかりである。

これまで日本の政治文化はこれらを含むTVによってつくられた。しかし、いまはどうか。雑誌は売れない、TVを見る人も少なくなった。これにあきらめた若者はインターネットに逃げ込んでいる。ここにも新しい傾向が生まれている。

### 自民党が壊れた

自民党は壊滅的な打撃を受けた。なぜか。一般的に云えば積年の矛盾が一挙に爆発したのである。これと似たことがわれわれが知る過去にも見られる。

第一は一九九〇年を前後したソ連・東欧社会主義国の崩壊である。ソ連・東欧はなぜ崩壊したのか。理由は大きく三つである。第一は消費主義社会の西側世界が、今日想像できるもつともすばらしい世界だという幻想に対抗できなかつたこと、二つは狭量な精神と教条主義がはびこって社会主義の理論が宗教や官僚主義に変質させられたこと、三つに本来なら社会主義の成熟に向けて大きな努力が必要だったのに、「私は共産主義、共産党を壊すことを目的にソ連共産党の書記長になった」と語って恥としないゴルバチョフが、権力基盤の共産党を解党したことである。

この結果は世界情勢を一変させた。「二極」は「一極」支配となり、旧社会主義・非同盟国の資本主義化は資本による世界市場の再包摂をもたらした。市場はこうして急速にふくれ上がった。いわゆるグローバルイズムである。IT技術革命の急速な発展は資本の回転率を強めるばかりか、世界競争の激化と資本の手をしばる力が小さく弱くなった結果、大企業は世界を自由気ままに駆けめぐる規制緩和をおこなった。いわゆる新自由主義である。この二つの要素から市場万能・市場原理主義が世界中を駆けめぐることになった。

第二は一九八九年の労働戦線再編＝連合結成に始まった社会党・総評ブロック解体である。一九八〇年代、総評議長は「現代資本主義に階級はなくなった」と総評解体に舵を切った。総評事務局長はポーランドのワレサを支援した。

同じ時期、社会主義への夢を投げ捨てた社会党幹部たちは、「総評という支持基盤を失った社会党には未来はない」と一九九三年、社会党を解党した。ここに、現在の保守二党への基本条件がつけられた。日本で国有企業の民営化、規制緩和、金融自由化といった資本のムキダシの利益だけを追求する構造改革なる「反革命」が進行するのはこの時からである。

第三は小泉が、二〇〇一年、「自民党をぶつつぶす」と大言壮語した。国民は一時熱狂したが、言葉どおり二〇〇九年八月、自民党はつぶれた。

### 支持基盤の動揺から崩壊へ

自民党大敗の理由はなにか。支持基盤の崩壊である。自民支持基盤はどのようにつくられたのか。一九五〇年代を前後した高度経済成長、日本列島改造論による公共事業費バラマキ、政財官による地方への利益誘導と、「二億総中流」化幻想である。

資本は時代と環境に応じ搾取・収奪の姿を変える。大企業が日本経済の主人となつた一九七〇年代末から、資本は新しい貨殖の道を求めた。その第一歩が国鉄、電々、全専売、公有企業としてあつた日本航空の民営化である。国有財産の奪い合いは大企

業の貨殖欲を吸血鬼さながらに高めていく。

転換期は一九八九年前後におこった。自民党支持基盤の動揺の始まりであった。一九八九年、「ヤマ」が動いた。三点セット＋ $\alpha$ （農業自由化、政財官汚職、消費税導入＋ウサギ小屋、過労死）が広くて厚い自民党支持基盤を直撃した。農業自由化は農民、消費税導入は小零企業主・年金生活者・主婦の反乱となり、政財官汚職は自民党政治への不信を一挙に高めた。

労働者・勤労諸階層に不幸だったのは、この時、「平和の砦」としてあった総評・社会党ブロックが解体され、労働者が自民党打倒の結集軸を失ってしまったことだ。

世界競争戦はさらに激しくなる。政府・自民党・財界・官僚はこぞって大企業の利益のために諸政策を推進しつづける。それが一九九〇年代半ばの橋本構造改革であり、そのきわめつけが二〇〇一年発足した小泉内閣であった。日本中が大企業の車輪にふみにじられた。疲弊しつづけていた地方・農村地域はペンペン草がはえ茂る荒野となり、平成の大合併は市町村に壊滅的打撃を与えた。そこに財政改革という名のかれん誅求策である。医療費、社会保険料は上がる、さらには介護保険、後期高齢者医療保険といった新税が導入され、地方分権に名を借りた三位一体改革、公共事業・社会保険費削減が自民党支持基盤を崩壊に導いた。

具体的にはこうである。自民支持基盤の古くは①軍恩連盟、②遺族会。一般的には①地方では農協、商店会、町内会、土建、地方議員後援会、②都市では大企業によるまる抱え選挙、業種・業界団体、郵政特定局長会、医師会、ゼネコン、そして「無所属」の各級議員とその後援会であった。

これら組織は十有余年に氷が解けるように消え去った。そこに「自民党をブツブツ」と弁慶さながらにドラ声を張り上げたルンペン宰相の登場であり、政治不信を天まで持ち上げた自民党の政治家の墮落、腐敗、倫理観の欠如であった。

これらは資本主義発展の必然的帰結に他ならず、その基本矛盾を構造改革という資本の政策が爆発させた結果でもある。「政権交代」にしゅうれんされた〇九衆院選が大恐慌下の戦いになったのはまさにその象徴だ。

### 「脱官僚政治」のゆくえ

肝心なのはこれからだ。民主党はどういう政権を運営しようとするのか。マニフェストは長い、アレモコレもすべて書いている。党员、支持者、民主に意見したい人はそれこそアリとアラユル問題を持つてくる。だから、幾十幾百の机の引き出しのような状況となる。今は実現不可能なこと、情勢は生き物だからどうなるかわからないことも、実現可能であるかのようにえがかれる。

というわけで、民主党が、「こうやります」と骨太に示すのが「五つの約束」となる。工程表なるものには十年先のことまで書かれてある。一年前に大恐慌を予言した者はいるか。だれもない。それが情勢だ。総選挙期間中にクリントン元大統領が北朝鮮を訪問し、朝鮮半島に一挙に「対話」政策がもたらされると予想した人はいるか。これまただれもない。外交は政治の延長であり国益をもとに展開される。

民主党は「五つの約束」に何を書いているか。「官僚政治打破」を中心に①税金の



ムダ使い・天下り廃止、議員の世襲・政治団体献金廃止、衆院定数の比例区八十削減、②子ども手当、③年金制度一元化、月額七万円の最低保障年金の実現等である。

焦点は自民党政治の中核だった政財官のゆ着をたちきる新しい政治システム構築。具体的には官僚支配政治を断ち切るため、①予算編成権を財務省から奪うことを目的とする国家戦略局、②行政改革・国と地方の役割分担の指針を示す行財政刷新会議、③省庁事務次官会議に変わる閣僚会議を新たに作るというものだ。

### キャリアとノンキャリア

八月末、「ぼく、妻の年金はどうなっている」と、社会保険庁出先機関に向いた。「消えた年金」時にくらべ、訪問者ばかりか係の労働者も落ち着きを取り戻していた。私たちが訪ねた目的はわずかに二つ。消えていた妻の年金、私の未納になっていた〇九年五月の支払いはすぐに判明。多少時間がかかったのは、「今、年金を全額受け取ればいくらになりますか」の時だ。係の労働者はパソコンをたたき、書き入れし示してくれる。複雑な作業である。こうした熟練労働者の仕事の上に今の年金制度がある。キャリア組といわれる高級官僚は新しい制度と企画づくりに熱中する。制度、そして仕事の仕方は日々変わる。その中で黙々と仕事をしつづけるのがノンキャリアだ。

官僚制度、公務員をだれも非難する。それが今の風潮だ。官僚制度は近代国家にあつて国民生活維持のため不可欠な組織である。実務を担っているのはだれか。ノン・キャリアのいわゆる公務員、軍隊でいえば下士官、兵卒だ。彼らは生産組織にたとえれば「生産力」のもつとも大事な要員だ。彼らを非難、痛めつけ豊かな暮らしが可能となるか。否である！官僚制度でいちばん批判されなくてはならないのは、いわゆる「キャリア」組といわれる高級官僚と政府の外郭団体を数次にわたって渡り歩く天下りだ。

明治から昭和まで帝大卒業生、官僚、高級軍人、帝大教授が「末は博士か大臣か」とあがめられた。今はどうか。博士号は暮らしの役に立たず、官僚世界では次官コースから外れた輩は民間、政界へと身を移す。国家とは何かを考え官僚になる者は少ない。

キャリア組の競争は熾烈である。三十歳前後で己の最終地位がわかる。同期の民間の「秀才」たちは同じ年代で収入は一千万を超える。次官に登りつめれば重役クラスと収入は同じだが、それは二〇人前後の同期で一人できるかどうかだ。本省の局長でも同期の一人二人にすぎない。というわけで、見切りをつけた若い官僚は元キャリア官僚の肩書きを売りに政界、民間へと打って出る。民主幹事長の岡田氏などもその一人である。

私は三重県出身、岡田氏の選挙区は三重三区。元スーパー岡田屋の子孫で今や大昔の百貨店を見下すイオン総帥の御曹子（おんぞうし）。彼が内需拡大を強調するゆえんだ。だが、民主党には松下電器（今、パナソニック）の松下経営塾出身は少なくない。彼らは製造業に肩入れする。資本家にも対立がある！たとえば重化学産業と運輸産業、消費産業というように。

### 支持基盤どうなる

民主は己もビックリするほど勝った。民主に支持基盤はあるか。ない！わずか連合だけ。二年前の参院選の時、小沢代表は連合の会議で「家族ふくめれば一千万をこえる、日本最大の組織。協力を」と檄をとばし、政府代表は「連合さんよろしく」とこびを売った。自民党員は約百万、民主党は三十万弱、連合六七〇万がどれほど大きいか。その連合は産別再編＝統一に熱を入れるが、実態は大企業組合の寄り集まりで、企業以上に産業政策に熱を上げ、企業合理化を推進する。民主には労働組合大嫌い人間は少なくない。元代表の前原氏（松下政経塾出身）は「労組の支持はいらぬ」とたんかを切った。みなさん、記憶していらっしやいますよね。

連合は十月、第二十周年大会を開く。会長候補と目（もく）されているのが連合事務局長で、元電機連合出身の松下電器（パナソニック）出身の古賀氏。彼はITバブル時代、労働者の首を切りまくった御仁と噂される。事務局長候補とされる電力総連委員長は経歴、発言等から推測すれば本籍は日本生産性本部、現住所は連合と推測される。

この現実は何にを語るか。労組と会社が一体となり、民主に産業政策を申し入れることにはならないか。労組の実態を知る者の不安である。

### 自民党再生は困難

自民は己の予想以上に負けた。百負けなら民主を①公約と政策実現、②鳩山虚偽献金で余裕をもって追い込められる。その間に自民を再生し一〇年参院選でばん回も可能だ。だが、一一八と一九六議席減らし、瀕死の重症におちいった。次の総裁すらいつ選べるかもわからない。

それにはたいし、民主は「勢い」でそれ行けどンドンと政権政策を実行する。自民はこうして後手に回りつつげる。自民の助入（すけつと）として立ち現れるのが、PHP、読売、日経、産経を中心とするTV、日刊誌、そしてスキャンダルで経営拡大を目指す週刊誌メディア。貧乏人の契約記者にとって大金持ちの由起夫氏はかっこうの標的となるというわけだ。

自民は結党以来の政治理念である「憲法改正」の保守政治実現が崩壊した。民主は自民失政で思わぬ大勝利となったが、連合以外にたよれる支持基盤はない。

両党はすでにみた階級構成のなかでどのように支持基盤をつくっていくか、最大の焦点はここにある。それと同じに、小選挙区制度の中で埋没させられたいわゆる「護憲」の政治勢力の第三極づくりである。

### 基本に帰る

民主党は「対等な日米同盟関係」を主張する。自民のような「米国のポチ」よりはいい。しかし、「対等」には責任と役割がともなう。民主は「対等」をどう実行しようとするか。最大の注目がここにある。

この問題を考える上で必要なのは、①国家とは何か、②官僚制度と近代国家との関係、③中央集権制と地方分権、④資本主義という制度について基本に帰って学び直すことである。

（伊勢 太郎）

# 「新しい日本の資本主義」の誕生？

―労働戦線再編成から二十年（四）―

## 旗印は「反連合」

全労連（全国労働組合総連合）は「反連合」を旗印に、自治労、日教組を分裂させてつくられた組合でした。総評があった時―二十年も前のことですが―取材する私たちにとつて最大の関心は主流派の社会党系、非・反主流派の共産党系が「組合強化」にどんな論戦を展開するかでした。論戦が実り豊かなものになるうとは多くの人は考えておりませんでした。しかし、社・共の必死の論戦は「労組はいかにあるべきか」、「労組の役割は」と職場組合員に緊張感をもたらしていたことだけはたしかです。

分裂で緊張感、緊迫感は消えてなくなり、それぞれが自己の「正しさ」を主張する場へと姿・形を変えました。労働組合は連合、全労連への分裂で、労働組合らしさ―だつて、労働組合は職場労働者の労働諸条件とともにあるんでしよう―そこから労働者同志が「分裂」させられたのでは労働組合の団結は言葉だけかけ声だけになってしまいます。これが労働戦線再編成以降二十年の実態で、この分裂を阻止し、次なる矛盾の展開の中でもっと大きな戦線統一を目標に国労、国鉄分割民営化反対を軸に結成された全労協（全国労働組合連絡協議会）は、国労が国鉄分割民営化を認めるような方針に舵を切つて以降、労働組合はあるかなきかの存在におちいつてしまいます。それが現在の労働組合をめぐる大きな動きです。

「反連合」で結成された全労連はどのような運動をおこない、おこなおうとしているのでしょうか。全労連は七月三一日から二日間、二十周年を最高の峰で迎えようと臨時大会を開きました。

## 大会―四つの課題

大会冒頭全労連議長は「新自由主義による『構造改革』『規制緩和』が破綻し、歴史の転換期に入ったといえる時代をむかえることになった」との認識から、大会の意義は①この一年間の歴史的な転換期ともいえるたまたかの到達点を明らかにすること、②衆院選へ全労連は「要求実現のチャンス」としてとりくむこと、③「全労連共済」設立、④結成二十年を「新しい時代に相応しい労働運動だと実感できる二十周年にしたい」と展望を語りました。

方針案の特徴は、到達点として①「年越し派遣村」でも明らかかなように、労働者の生存権を保障できないほどに労働法制や社会保障制度が改悪されてしまい、労働者の不安を高めている。②大企業の雇用責任を直接問うたたかいが前進。非正規労働者の組織化（〇八・秋〜〇九・四）は、一九一組織一〇二六名。③経済危機も契機に、日本の財界・大企業の異常さがより鮮明になっていると労働者軽視の経営姿勢、気候変動枠条約への取り組みのおくれを指摘。④核兵器廃絶が具体的課題になり、NPT再検討会議が一層重要になったとオバマ君を評価します。

討議への視点は、第二三大会方針（〇八・七）の①憲法を生かす職場と地域の運動

の展開を中心に、イ、なくせ貧困運動、ロ、職場の働くルール運動、ハ、住み続けた  
い地域運動の具体化、ニ、戦争をしない、参加しない日本をつらぬく憲法闘争その  
ものを継続、強化。

②大企業に社会的責任の履行を求めるキャンペーン運動として、イ、大企業告発運  
動の発展、ロ、グローバル化のゆがみをただす国際運動との連帯。

③環境問題の取り組み開始として、イ、キーワード「環境にやさしい働き方」、ロ、  
労働条件問題の視点での取り組みの具体化。

④対話と共同を徹底して追求するなか、イ、過去最高の峰で二〇年を迎える、ロ、  
対象は青年労働者、他団体そして未組織、非正規労働者を焦点としたとりくみにある  
としています。

つぎに運動の課題が鮮明になったと、①「カジノ資本主義」の行きづまり↓生活危  
機突破闘争本部の設置、②世界同時の金融危機↓米の消費に依存した過剰生産、③日  
本経済は先進国中最悪との理由に、イ、外需依存、ロ、内需低下、ハ、生活保障制度  
の不十分さによる労働者の貧困化をあげています。

### 情勢認識と運動

全労連の方針の特徴は矛盾の広がりをも主観的にとらえることで現場を励ましたいと  
することです。したがって、情勢についてゆがんだ日本社会の構造転換をめざそうと  
する運動の急速なひろがりが見られると、①派遣切りへの怒りの追及のたたかひの拡  
大、②「生活労働相談」の自発的とりくみとして、イ、地域段階から自主的に、ロ、  
ネットワーク化で恒常化の試み、ハ、労働法制、社保制度の現状の不十分さを告発へ、  
ニ、緊急雇用行動実行委員会結成（〇九・三）、労働者派遣法改正、有期雇用の  
規制強化を求める運動の前進が強調されます。

重点とする課題と取り組みでは、(一)持続可能な生活保障制度の確立として、①派  
遣法改正、違法派遣根絶、②「最低時給一〇〇〇円以上と均等待遇の実現」運動  
強化、③雇用保険の法改正、職業訓練の充実・強化、公的責任での雇用創出、最低  
保障年金制度、④医療、介護、保育、教育の自己負担削減、公的給付の充実が謳われ、  
(二)実態告発と「被害者」を先頭に立てた運動の組織化が強調されます。

総選挙については、①政治状況が変化する可能性が強く、②政治の流動は避けられ  
ないとの見方から、①国民の世論と運動が政治を動かす状況がより強まることは確実、  
②貧困の解消と大企業の横暴規制を求める宣伝行動などを継続的に取り組むとしてい  
るのが特徴です。

### 二十周年行事

二十周年記念事業は①記念集会とレセプション（十一月二〇日）、②諸行事（文芸  
賞、ボーリング等のチーム対抗全国大会、海外視察ツアー、囲碁・将棋大会）が企画さ  
れています。

なお、記念集会は①激動の時代の日本の進路と労働運動、②格差と貧困 労働組合  
はどうとりくむか、③変革の時代を歩むをテーマに講演会との内容です。

海外視察ツアは、「高福祉、ディーセント・ワーク、環境」をテーマに北欧、スウェーデンとの予定、なぜ北欧かについては議長あいさつ「新自由主義の破綻は明らかになりましたが、まだ消滅はしていません。時間はかかっても、『ルールある経済社会』を確立しながら、経済危機を内需主導で克服したとき新しい日本の資本主義が誕生します」と結びついているようです。(編集部)

## ◆投稿◆ 政権交代 私たちの課題

全てのマスメディアの調査は民主圧勝を伝えた。結果はマスメディアが予想するとおりとなった。当然の結果だと思う。○一年「自民党をぶっ壊す」と主張し自民党総裁になった小泉首相は、四年前「郵政民営化に賛成か反対か」だけを迫る総選挙を強行し圧勝した。この四年間猛烈な格差社会を招き、高齢者の切り捨てが強行された。

競争原理至上主義で地方は荒廃し、富める者がますます富む社会となってしまった。農村を含め自民党の支持基盤はガタガタになった。結果、民主党への政権交代を国民は選択することになった。しかし喜んでばかりにいられない。自民党と民主党の主張に基本的な違いを見出すことは難しい。高速道路料金が無料か土日一〇〇〇円か、消費税引き上げ二年後か四年後か、二つの政党の基盤、政策に差を見出すことが困難だ。たしかに民主党の支持母体に労働組合連合があることは事実だ。しかし選挙戦を通して実感するのは労働組合の闘いがなかなか見えてこないことだ。政権交代を実現した私たち労働者・国民がいかなる社会を目指していくのかが問われる。

働く者の大衆運動抜きに働く者の政治が実現するなど考えるならそれは甘すぎる。フランスの労働者たちは幾百万人の大衆行動で政権を変えさせた実績を持っている。新たな政権に甘い期待を持つことはやめ、労働運動の再構築を粘り強くめざすことが、私たちに求められている課題なのではないだろうか。(JUN)

## ◆読者からのおたより◆

教訓 今回の総選挙結果が明らかにしたのは、護憲を貫き二大保守政党をチェックする労働者・市民の立場に立った「野党」の停滞であり、憲法を暮らしに生かす政治勢力の結集が急務になっていることである。(東京・S)

足場 固められた 第45回総選挙 原和美さん(新社会党・社民党近畿・みどり関西推薦)一万九千九百五票(得票率八・七五%)獲得。全国の同志の皆さんのご支援、大変ありがとうございました。民主旋風の中で、熱い訴えを届け、原和美は支持票をしりかりとまとめました。特に1区の中でも東灘区は「旋風」の目玉であった民主の井戸正枝の地元。ここでは得票を減らしましたが、灘区、中央区ではかなり票を伸ばしました。次の闘いへの組織は固められたのは、全国の支援の賜物です。重ねて御礼申し上げます。(新社会党本部)

東京8区惜敗 東京8区の保坂さんは自民候補対し選挙期間中追い上げ、あと少しの情勢でしたが惜敗しました。石原は親の七光、芸能プロなど多彩な有名人を投入しての闘い、民主の候補が立てられない選挙区に保坂氏が6区から鞍替えし、民主も相当力を入れて支援しましたが届きませんでした。都議選の得票は保坂支持グループ十三万八千、自公七万七千を考えると一見保坂有利と見えますが、石原軍団の影響は大きく倍近い十四万七千票を獲得。保坂は十一万六千票でまとめ切ったが相手が強かったと言えます。また、社民の東京ブロックの票が民主に流れ比例復活もできませんでした。社民の組織弱体が要因とも言えます。(東京・K)

選挙後勝利めざす 総選挙の真最中、打倒自民で奮闘しています。国鉄闘争は休戦状態ですが、選挙後、全力で勝利を目指したい。(音威子府闘争団・杉山均)

編集部より 「打倒自民」は目的達成。次はあなた達が勝つ番。  
気がかり 「民主三百を超す勢い」などと総選挙前の報道関係は一斉に報じているが、自公政権の危機を必要以上におおきく国民意識の流れを変えようと、メディアは躍起になっているのしか思われないが、結果は？ 民主党のマニフェストに平和憲法問題が触れられていないのも気がかりである。(名寄・斉藤二郎)

編集部より 鳩山由起夫氏のいう「対等な日米関係」は、「責任と役割」というとてつもなく重大な問題を内包しています。

残額カンパ 誌代です。残額はささやかですがカンパです。

(松山市・T)

編集部より カンパに感謝です。

ご苦労さま 連日のご奮闘に敬意を表します。お体をお大切に。

(神奈川・T)

編集部より あなたこそ！私は自由に時間をつくれますから。

キューバ訪問 キューバ訪問でいろいろ学ばされました。これからの運動の中で生かしていきたいように努力したい。

(千葉・N)

編集部より キューバで「学んだ」こと書いていただけるとうれしい。第一〇五五号の「キューバ論」いかがですか。

千人突破 ひょうごユニオンは六月二十八日、第一二回定期総会。どの地域ユニオンにも相談が増え、同ユニオンがずっと目標としていた組合員千人を突破したなかで今大会を迎えた。代議員には闘いの当事者である若い組合員の顔ぶれが目立った。

冒頭、小西委員長は「情勢の後押しもあるが、各地域ユニオンが奮闘した。たんばユニオンが結成され、姫路ユニオンは三倍増、武庫川ユニオンも十一分会が新しくできた。若い仲間が顔を見せ始めた」とあいさつ。(ひょうごユニオン)

編集部より 目標の二千人突破を、地域ユニオンの存在感がさらに増してくる。

学習会 平和センターで四月より月一回の労働講座をはじめました。社会通信やデータブックなどを参考にしてレジメづくりをしています。一〜三回までのレジメを同封します。組合の役員と新人が一〜二〜五人集まっています。山下俊幸さんのテキスト『労働組合入門』で行っていますがなかなか大変です。資料を提供すれば良いとかつてに思い、「労働基準法」「労働組合法」を印刷して受講者に渡しました。七月の講座では、世紀労働組合(会社)の「労働協約」と「就業規則」を提供して解説を考えております。原稿、自由にお使い下さい。(山形・N)

編集部より 原稿好評でした。心から感謝です。ヤマちゃん喜ぶと思いますよ。私の方から知らせます。

間違いでは？ 例年に比べて涼しいとはいえ、暑いですね。今年の釣りは今一つです。六月が雨が少なく、魚が遡上しにくかったことと、水が少なくエサが少なかったのではないのでしょうか。その上に七月は逆に雨が多く、三連チャンで釣りにならず現地から帰ってきました。一〇五三号の巻頭言の中で「共産党は議決提案権を失った」とありますが、「議案提案権」(十二分の一賛同者に変わりました)と思います。(新潟・小林義昭)

編集部より おっしゃるとおり、間違いです。指摘に感謝です。

## 「10・25 団結まつり」にご参加を

「国鉄労働者一〇四七名解雇撤回！」のたたかいは、一昨年来、最終局面を迎えながら今日がある。権力は自民・公明から民主に移り、たたかいは継続する。国労闘争団の仲間は二三回目の団結まつりを「文字通り解決への道を決定づける」ものにし、たいととり組んでいる。

今年の「まつり」は場所が変わり「木場公園イベント広場」。読者諸氏は積極的参加を。

記

日時 十月二十五日(日) 午前十時

場所 木場公園イベント広場(江東区平野四丁目六)

交通 地下鉄東西線「木場」下車 徒歩5分、地下鉄大江戸線「清澄白河」下車 徒歩15分、

地下鉄新宿線「菊川」下車 徒歩15分